



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,470	15.5	255	37.3	293	41.1	178	59.7
2021年3月期	21,850	5.9	407	47.1	498	9.6	444	37.0

(注) 包括利益 2022年3月期 312百万円 (47.3%) 2021年3月期 593百万円 (2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	27.98		1.3	1.1	1.4
2021年3月期	69.56		3.3	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	27,404	13,710	50.0	2,144.67
2021年3月期	25,024	13,488	53.9	2,111.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,710百万円 2021年3月期 13,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,620	985	2,059	5,662
2021年3月期	1,162	728	708	6,133

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	95	21.6	0.7
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	63	35.7	0.5
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		38.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	13.7	400	56.8	350	19.1	250	39.8	39.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,285,746 株	2021年3月期	7,285,746 株
期末自己株式数	2022年3月期	892,987 株	2021年3月期	898,790 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,390,940 株	2021年3月期	6,385,197 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
(追加情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発令されるなど、厳しい状況が継続しましたが、ワクチン接種の普及による感染者数の減少とともに各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きが見られるものの、半導体を始めとした原材料の供給不足やコストの上昇、さらにオミクロン株による感染者数の増加など、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、世界経済におきましては、米国では景気の持ち直しが継続することが期待され、欧州地域でも厳しい状況が残る中で景気が持ち直しつつあります。中国でも感染再拡大の影響により、一部地域で経済活動が抑制されるなか、景気回復の動きが見られましたが、世界規模でのオミクロン株による感染者数の収束までには至らず、米国と中国の対立、さらに、ウクライナ情勢の影響による原材料価格の上昇など、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、半導体を始めとした様々な原材料の供給不足や価格の高騰など、サプライチェーンの混乱の影響が想定以上に拡大したことにより、下半期、特に第4四半期の売上高の確保に直結する受注活動に納期および価格の面で多大な影響が生じ、予定していた受注案件の確保ができなかったこと、また一部受注済み物件の売上計上時期が来期へ後ろ倒しとなったことも影響し、連結売上高は前年同期比で15.5%減の184億70百万円となりました（前年同期売上高218億50百万円）。

損益面につきましては、大幅な売上高の減少による粗利減、ならびに半導体を始めとした原材料の価格上昇に伴い、販売価格の改定等粗利減の極小化施策を展開して参りましたが、営業利益2億55百万円（前年同期営業利益4億7百万円）となりました。

経常損益につきましては、経常利益2億93百万円（前年同期経常利益4億98百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1億78百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益4億44百万円）となりました。

#### (地域別市場概況)

国内販売につきましては、放送用カメラシステムの販売は堅調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばした放送用スタジオサブシステムの販売が減少したことなどが影響し、放送システム事業の売上高は前年同期を大きく下回りました。産業システム事業におきましても、メディカル事業では医療用カメラの販売が堅調に推移するなど、前年同期の売上高を上回りましたが、セキュリティ事業、検査装置事業におきましては、第4四半期での売上が想定ほど伸びず、前年同期を下回る売上高となりました。

北米地域におきましては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響で販売が低迷した医療用カメラ、モニターの売上が増加し、セキュリティカメラの売上も前年同期並みとなる一方、新型コロナウイルスの影響により需要が低迷していた放送市場で、徐々に回復の動きがあるものの、売上高は前年同期を下回る6億65百万円（前年同期売上高7億84百万円）となりました。

欧州地域におきましては、放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニターの販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回る15億24百万円（前年同期売上高12億30百万円）となりました。

# Ikegami

アジア地域につきましては、年度を通じ中国市場における医療用カメラ、モニターの販売が堅調に推移し、韓国でも放送用無線伝送装置を納入するなど放送機器の販売が増加しましたが、東南アジア地域で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、売上高は前年同期を若干下回る15億8百万円（前年同期売上高15億73百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、274億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億79百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金、電子記録債権、商品及び製品の減少、売掛金、仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億45百万円増の223億77百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増の50億26百万円となりました。

負債総額は136億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億57百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ12億35百万円増の86億26百万円となりました。固定負債は、社債の減少、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増の50億67百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、137億10百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、50.0%（前連結会計年度末53.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益2億68百万円を計上し、減価償却費5億54百万円、売上債権の増加3億66百万円、棚卸資産の増加16億13百万円、仕入債務の増加5億96百万円、未払消費税等の減少4億74百万円等により、16億20百万円の支出となりました（前年同期比27億83百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出9億52百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等により、9億85百万円の支出となりました（前年同期比2億56百万円の支出増加）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増加9億90百万円、長期借入れによる収入24億97百万円、長期借入金の返済による支出8億82百万円、社債の償還による支出3億12百万円等により、20億59百万円の収入となりました（前年同期比27億68百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、56億62百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第79期 2020年3月期	第80期 2021年3月期	第81期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	50.1	53.9	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	22.7	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	4.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.5	32.0	—

# Ikegami

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進むことで、世界的に経済活動の制限が緩和されるなど、景気の持ち直しの動きに期待がされていますが、一方で、サプライチェーンの混乱による半導体など様々な部品の調達難、価格高騰に加え、今回のロシアのウクライナ侵攻がもたらす資源価格をはじめとした過度の物価上昇によるインフレが世界経済への悪影響を及ぼすことが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下において、当社グループの事業領域におきましては、受注について回復の兆しが見られ、既に多くの受注済み物件を確保している状況ではありますが、サプライチェーンの混乱による影響は今後も続く予想され、収束の時期も見通せないことから、製造・生産のリードタイムの長期化や原価の上昇など、業績への影響が懸念される状況となっております。

当社グループは、こうした状況の中、部品選定の見直し、調達先の多様化に取り組む一方で、取引価格の見直し・改定を進めるなど、サプライチェーンの混乱による影響を最小限に留めるための施策を継続して参ります。併せて、メーカーとしての基本である製品競争力のさらなる強化はもちろん、更なるコスト構造の改善による企業体質の強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ウィズコロナ、アフターコロナ下でのニューノーマルへの対応を加速することで、売上・利益の確保に努め、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

2023年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、現時点において以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
21,000	400	350	250

### 注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,133	5,662
受取手形及び売掛金	5,754	-
受取手形	-	124
売掛金	-	6,600
契約資産	-	10
電子記録債権	620	470
商品及び製品	1,005	699
仕掛品	4,419	5,481
原材料及び貯蔵品	1,938	2,842
その他	277	508
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	20,132	22,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,212	5,007
減価償却累計額	△3,364	△3,384
建物(純額)	847	1,622
機械装置及び運搬具	2,949	2,937
減価償却累計額	△2,546	△2,531
機械装置及び運搬具(純額)	402	405
工具、器具及び備品	3,241	2,993
減価償却累計額	△2,979	△2,789
工具、器具及び備品(純額)	261	203
土地	1,599	1,608
リース資産	1,004	1,046
減価償却累計額	△618	△660
リース資産(純額)	385	385
建設仮勘定	596	21
有形固定資産合計	4,093	4,247
無形固定資産		
投資その他の資産	123	118
投資有価証券	369	376
繰延税金資産	43	24
その他	323	319
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	675	660
固定資産合計	4,892	5,026
資産合計	25,024	27,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405	1,646
電子記録債務	1,631	1,997
短期借入金	1,050	2,040
1年内返済予定の長期借入金	737	1,006
1年内償還予定の社債	312	312
リース債務	128	121
未払金	352	312
未払法人税等	53	73
契約負債	-	732
賞与引当金	420	59
製品保証引当金	112	85
その他	1,185	237
流動負債合計	7,390	8,626
固定負債		
社債	840	528
長期借入金	2,140	3,489
リース債務	317	310
繰延税金負債	38	43
退職給付に係る負債	485	463
長期未払金	293	206
資産除去債務	30	25
固定負債合計	4,145	5,067
負債合計	11,536	13,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,468	4,467
利益剰余金	3,982	4,065
自己株式	△921	△915
株主資本合計	14,530	14,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	101
為替換算調整勘定	△1,234	△1,095
退職給付に係る調整累計額	96	86
その他の包括利益累計額合計	△1,041	△907
純資産合計	13,488	13,710
負債純資産合計	25,024	27,404



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,850	18,470
売上原価	15,902	13,376
売上総利益	5,947	5,093
販売費及び一般管理費	5,540	4,838
営業利益	407	255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
貸倒引当金戻入額	14	-
助成金収入	75	17
為替差益	10	36
受取ロイヤリティー	4	3
雑収入	26	27
営業外収益合計	136	91
営業外費用		
支払利息	36	47
支払手数料	3	2
雑損失	4	1
営業外費用合計	44	52
経常利益	498	293
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	21
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	4	25
税金等調整前当期純利益	494	268
法人税、住民税及び事業税	40	67
法人税等調整額	9	22
法人税等合計	50	89
当期純利益	444	178
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	444	178

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	444	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	4
為替換算調整勘定	136	139
退職給付に係る調整額	△18	△10
その他の包括利益合計	148	133
包括利益	593	312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593	312
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,469	3,730	△927	14,272	65	△1,371	115	△1,190	13,081
当期変動額										
剰余金の配当			△191		△191					△191
親会社株主に帰属する当期純利益			444		444					444
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0		6	5					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						31	136	△18	148	148
当期変動額合計	-	△0	252	5	257	31	136	△18	148	406
当期末残高	7,000	4,468	3,982	△921	14,530	96	△1,234	96	△1,041	13,488

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,468	3,982	△921	14,530	96	△1,234	96	△1,041	13,488
当期変動額										
剰余金の配当			△95		△95					△95
親会社株主に帰属する当期純利益			178		178					178
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△1		6	5					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4	139	△10	133	133
当期変動額合計	-	△1	82	6	87	4	139	△10	133	221
当期末残高	7,000	4,467	4,065	△915	14,618	101	△1,095	86	△907	13,710

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	494	268
減価償却費	602	554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158	△361
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△32
株式報酬費用	3	4
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	36	47
為替差損益 (△は益)	17	△13
支払手数料	3	2
助成金収入	△75	△17
有形固定資産除却損	4	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	430	△366
長期未収入金の増減額 (△は増加)	0	-
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,150	△1,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△901	596
未払金の増減額 (△は減少)	△71	△42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△165	△474
長期未払金の増減額 (△は減少)	△94	△86
ゴルフ会員権評価損	-	4
その他	△59	△5
小計	1,078	△1,543
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△38	△47
助成金の受取額	67	26
法人税等の支払額	△46	△61
法人税等の還付額	96	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162	△1,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△698	△952
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△30	△30
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
出資金の払込による支出	-	△0
資産除去債務の履行による支出	△0	△2
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728	△985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△448	990
長期借入れによる収入	946	2,497
長期借入金の返済による支出	△567	△882
社債の償還による支出	△312	△312
リース債務の返済による支出	△137	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△190	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708	2,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	△471
現金及び現金同等物の期首残高	6,365	6,133
現金及び現金同等物の期末残高	6,133	5,662

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益はそれぞれ 7 百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」にそれぞれ区分表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」および「その他」にそれぞれ区分表示しています。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,111 円 91 銭	2,144 円 67 銭
1株当たり当期純利益	69 円 56 銭	27 円 98 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	444	178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	444	178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,385	6,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、当連結会計年度末における会計上の見積り（固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判定）において、新型コロナウイルス感染症による影響は限定的であると仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。